

2023年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月14日

上場会社名 株式会社アジアゲートホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1783 URL <https://asiagateholdings.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田野 大地
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 長谷川 圭司 (TEL) 03-5572-7848
 定時株主総会開催予定日 2023年12月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績(2022年10月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	10,586	110.6	1,503	—	1,477	—	1,053	—
2022年9月期	5,027	△27.1	75	△77.4	50	△76.5	△803	—
(注) 包括利益	2023年9月期		1,053百万円(—%)		2022年9月期		△304百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2023年9月期	6.21	—	18.4	19.7	14.2			
2022年9月期	△5.75	—	△18.0	0.8	1.5			
(参考) 持分法投資損益	2023年9月期		-百万円		2022年9月期		-百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	7,546	6,401	83.8	37.19
2022年9月期	7,471	5,227	68.9	30.64
(参考) 自己資本	2023年9月期		6,323百万円	
	2022年9月期		5,145百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	1,732	△230	△655	2,586
2022年9月期	△2,044	△1,422	3,112	1,739

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	12,657	19.6	1,571	4.5	1,473	△0.2	1,000	△5.0	5.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年9月期	170,042,851株	2022年9月期	167,942,851株
2023年9月期	202株	2022年9月期	202株
2023年9月期	169,675,525株	2022年9月期	139,772,429株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年9月期の個別業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	1,018	19.7	△405	—	△1,576	—	△1,950	—
2022年9月期	851	△83.1	△592	—	△1,125	—	△1,063	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年9月期	△11.49		—					
2022年9月期	△7.61		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年9月期	6,826		5,620		81.2	32.59		
2022年9月期	7,555		7,449		97.5	43.87		

(参考) 自己資本 2023年9月期 5,541百万円 2022年9月期 7,367百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要素により異なる可能性があることをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年10月1日～2023年9月30日)におけるわが国の経済は、行動制限の緩和により経済活動の正常化が進み、緩やかな回復基調が続いているものの、海外情勢については不安定な状況が続き、世界的な金融引き締めに伴う為替の変動や、原材料価格の高騰により、国内経済の先行きは依然不透明な状況にあります。

当社の事業領域である不動産市況は、国土交通省の「令和5年地価公示結果の概要」によれば、全用途平均・住宅地・商業地のいずれも2年連続で上昇しております。また、新型コロナウイルスの影響で弱含んでいた地価は、行動制限の緩和に伴い、景気が緩やかに持ち直している中、地域や用途により差があるものの、都市部を中心に上昇が継続すると共に、地方部においても上昇範囲が広がるなど、コロナ前への回復傾向がより顕著となりました。

このような状況の下、当社グループの主力事業であるリアルエステート事業においては、前連結会計年度より完全子会社化したNC MAX WORLD株式会社を核として、主に都市部を対象として不動産売買を展開いたしました。

また、ヘルスケア事業においては、前連結会計年度より完全子会社化した株式会社FAIRY FORESTにより、5-A L A(5-アミノレブリン酸)を含むサプリメントの販売を行いました。

不動産コンサルティング事業は、現在の会員様に向けたサービスに、よりきめ細かく対応するため、規模を縮小して、顧客満足度の向上をはかる施策を進めております。

リアルエステート事業及びヘルスケア事業を中心としたグループリソースの集約化を進め、事業ポートフォリオの最適化を実現した事により、当社グループの収益性は向上いたしました。

この結果、当社の連結会計年度の業績は、連結売上高105億86百万円(前年同期比110.6%増)、営業利益15億3百万円(前年同期は営業利益75百万円)、経常利益14億77百万円(前年同期は経常利益50百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は10億53百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失8億3百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメント利益の算定方法を変更したことに伴い、以下の前年同期比較については、変更後の算定方法で前年同期の数字で比較しております。

①リアルエステート事業

リアルエステート事業については、戸建て需要が旺盛な沖縄地区での販売用不動産の仕入れ及び販売が堅調に推移し、首都圏においては不動産価格の動向を見極めながら、長年培ったノウハウを活かして、都内でも希少性の高い高級住宅地の販売を行ってまいりました。

また、当社が所有するUnder Railway Hotel Akihabaraについては、海外渡航制限の緩和に伴いインバウンド需要が復調の兆しを見せており、業績は回復基調にあります。

以上の結果、売上高98億54百万円(前年同期比141.0%増)、セグメント利益21億72百万円(前年同期比81.4%増)となりました。

②ヘルスケア事業

ヘルスケア事業については、5-A L A(5-アミノレブリン酸)を含むサプリメントの販売が堅調に推移しました。株式会社FAIRY FORESTによるEコマースを中心とした販売の他に、堅調な販売を背景に他社からの引き合いによるBtoB取引や、越境ECによる海外向けの販売も開始しておりますが、販路拡大に伴う広告宣伝費の支出により収益化に遅れが生じております。

以上の結果、売上高7億7百万円(前年同期比92.0%増)、セグメント損失80百万円(前年同期セグメント利益6百万円)となりました。

③不動産コンサルティング事業

不動産コンサルティング事業については、事業規模を縮小し、きめ細かな対応で顧客満足度の向上をはかる施策を推進しました。

以上の結果、売上高23百万円(前年同期比95.9%減)、セグメント損失66百万円(前年同期セグメント損失1億26百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度末に比べて74百万円増加し、75億46百万円となりました。流動資産は2億61百万円増加し、60億71百万円となりました。固定資産は1億86百万円減少し、14億74百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は現金及び預金の増加9億97百万円、商品の増加5億円増、販売用不動産の減少12億56百万円によるものです。

固定資産の減少の主な内訳はのれんの減少327百万円、建物及び構築物の増加13百万円、繰延税金資産の増加77百万円などによるものです。

② 負債

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度末に比べて10億99百万円減少し、11億44百万円となりました。負債減少の主な要因は、買掛金の減少3億88百万円、短期借入金の減少4億60百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少2億99百万円などによるものです。

③ 純資産

当連結会計年度の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて11億74百万円増加し、64億1百万円となりました。純資産増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益10億53百万円の計上などによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ8億46百万円の増加し、25億86百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は17億32百万円（前年同期20億44百万円 資金の減少）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益14億77百万円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は2億30百万円（前年同期14億22百万円 資金の減少）となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出45百万円、定期預金の預入による支出1億50百万円などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は6億55百万円（前年同期31億12百万円 資金の増加）となりました。主な要因は、短期借入れによる収入26億35百万円、短期借入の返済による支出33億96百万円などです。

(4) 今後の見通し

国土交通省の「令和5年地価公示結果の概要」によれば、全用途平均・住宅地・商業地のいずれも2年連続で上昇に転じ、都市中心部や生活利便性に優れた地域では、低金利環境の継続、住宅取得支援施策等による需要の下支え効果もあり、住宅需要は堅調であり、地価上昇が続き、当社グループを取り巻く市場環境は良好な状態で推移しております。

このような環境の中、NC MAX WORLD株式会社が持つ不動産の権利調整能力を活かして、都内でも希少性のある高級住宅地の案件を積極的に取り扱う事で収益の拡大に取り組んでまいります。

また、株式会社ハンドレッドイヤーズ及び、株式会社FAIRY FORESTが取り組むヘルスケア事業において、5 - A L A（5-アミノレブリン酸）の更なる知名度向上及び販路の拡大を目指してまいります。

以上を踏まえ、2024年9月期の連結業績予想につきましては、売上126億57百万円、連結営業利益15億71百万円、連結経常利益14億73百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10億円を見込んでおります。

上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,759,563	2,756,886
売掛金	264,157	151,311
商品	318,875	819,462
原材料及び貯蔵品	192	116
販売用不動産	2,770,773	1,514,097
未収入金	16,343	3,495
その他	680,632	830,241
貸倒引当金	—	△3,831
流動資産合計	5,810,538	6,071,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	0	13,843
機械装置及び運搬具（純額）	3,339	1,580
工具、器具及び備品（純額）	186	6,224
土地	0	0
リース資産（純額）	19,048	15,467
有形固定資産合計	22,574	37,116
無形固定資産		
のれん	1,311,405	983,554
その他	0	45,477
無形固定資産合計	1,311,405	1,029,031
投資その他の資産		
繰延税金資産	201,778	279,561
その他	125,466	128,613
貸倒引当金	△245	△100
投資その他の資産合計	326,999	408,075
固定資産合計	1,660,979	1,474,223
資産合計	7,471,517	7,546,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	629,754	241,533
短期借入金	460,000	—
1年内返済予定の長期借入金	685,136	385,536
未払法人税等	106,032	289,261
未払消費税等	72,766	—
賞与引当金	4,850	10,867
株主優待引当金	35,000	64,783
その他	69,968	61,401
流動負債合計	2,063,508	1,053,383
固定負債		
長期借入金	12,830	3,772
繰延税金負債	—	1,409
退職給付に係る負債	577	24
長期預り金	110,701	35,700
資産除去債務	32,334	29,687
その他	23,894	20,094
固定負債合計	180,338	90,688
負債合計	2,243,847	1,144,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,571,097	6,633,604
資本剰余金	4,590,149	4,652,655
利益剰余金	△6,016,068	△4,962,929
自己株式	△41	△41
株主資本合計	5,145,136	6,323,288
新株予約権	82,533	78,642
純資産合計	5,227,670	6,401,930
負債純資産合計	7,471,517	7,546,002

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	5,027,291	10,586,030
売上原価	3,234,714	7,531,715
売上総利益	1,792,576	3,054,315
販売費及び一般管理費	1,716,964	1,550,768
営業利益	75,611	1,503,547
営業外収益		
受取利息	4,882	11,343
受取配当金	35	103
還付消費税等	—	3,407
還付加算金	—	1,098
為替差益	1,629	—
受取賃貸料	2,582	—
その他	3,194	6,719
営業外収益合計	12,324	22,672
営業外費用		
支払利息	36,089	48,449
その他	896	599
営業外費用合計	36,985	49,048
経常利益	50,951	1,477,171
特別利益		
関係会社株式売却益	22,039	—
新株予約権戻入益	3,975	678
その他	—	149
特別利益合計	26,014	828
特別損失		
固定資産除売却損	13,606	—
関係会社株式売却損	61,019	887
減損損失	567,396	—
和解金	150,000	—
その他	1,521	—
特別損失合計	793,543	887
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△716,577	1,477,111
法人税、住民税及び事業税	170,730	500,346
法人税等調整額	△119,365	△76,373
法人税等合計	51,365	423,973
当期純利益又は当期純損失(△)	△767,942	1,053,138
非支配株主に帰属する当期純利益	35,697	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△803,640	1,053,138

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△767,942	1,053,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	491,535	—
為替換算調整勘定	△27,640	—
その他の包括利益合計	463,895	—
包括利益	△304,047	1,053,138
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△339,745	1,053,138
非支配株主に係る包括利益	35,697	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,213,968	4,821,748	△5,210,728	△41	3,824,947
当期変動額					
新株の発行	2,025,000	2,025,000			4,050,000
新株の発行(新株予約権の行使)	332,128	332,128			664,257
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△803,640		△803,640
連結子会社株式の取得による持分の増減		△2,588,728			△2,588,728
連結範囲の変動に伴う剰余金の増減			△1,699		△1,699
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,357,128	△231,599	△805,339	—	1,320,189
当期末残高	6,571,097	4,590,149	△6,016,068	△41	5,145,136

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△491,535	27,640	△463,895	5,655	10,000	3,376,708
当期変動額						
新株の発行						4,050,000
新株の発行(新株予約権の行使)						664,257
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△803,640
連結子会社株式の取得による持分の増減						△2,588,728
連結範囲の変動に伴う剰余金の増減						△1,699
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	491,535	△27,640	463,895	76,877	△10,000	530,772
当期変動額合計	491,535	△27,640	463,895	76,877	△10,000	1,850,962
当期末残高	—	—	—	82,533	—	5,227,670

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,571,097	4,590,149	△6,016,068	△41	5,145,136
当期変動額					
新株の発行					—
新株の発行(新株予約権の行使)	62,506	62,506			125,013
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			1,053,138		1,053,138
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
連結範囲の変動に伴う剰余金の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	62,506	62,506	1,053,138	—	1,178,151
当期末残高	6,633,604	4,652,655	△4,962,929	△41	6,323,288

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	—	—	82,533	—	5,227,670
当期変動額						
新株の発行						—
新株の発行(新株予約権の行使)						125,013
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						1,053,138
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
連結範囲の変動に伴う剰余金の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	△3,891	—	△3,891
当期変動額合計	—	—	—	△3,891	—	1,174,260
当期末残高	—	—	—	78,642	—	6,401,930

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△716,577	1,477,111
減価償却費	31,331	11,045
のれん償却費	382,640	327,851
新株予約権戻入益	△3,975	△678
減損損失	567,396	—
固定資産除却損	13,606	—
和解金	150,000	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,120	3,686
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,478	6,017
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△453	△553
その他の引当金の増減額(△は減少)	14,257	29,783
受取利息及び受取配当金	△4,917	△11,446
関係会社株式売却損益(△は益)	38,979	887
支払利息	36,089	48,449
長期前払費用の増減額(△は増加)	1,418	—
売上債権の増減額(△は増加)	△245,189	112,411
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,627,814	755,416
未収入金の増減額(△は増加)	14,419	14,183
前渡金の増減額(△は増加)	△100,782	△244,414
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,300	△388,221
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	281,759	△811
未収消費税等の増減額(△は増加)	△216,260	148,812
未払消費税等の増減額(△は減少)	△229,124	△72,766
前受収益の増減額(△は減少)	△102,934	△7,356
その他	△6,292	△90,241
小計	△1,748,323	2,119,166
利息及び配当金の受取額	2,470	11,446
利息の支払額	△36,089	△48,449
法人税等の支払額	△112,420	△353,464
法人税等の還付額	—	4,095
和解金の支払額	△150,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,044,362	1,732,794

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,689	△22,333
無形固定資産の取得による支出	△4,164	△45,526
保険積立金の積立による支出	△1,178	△1,178
定期預金の預入による支出	△10,000	△150,400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△2,463
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	48,259	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,210,991	—
貸付金の回収による収入	193,776	400,000
貸付けによる支出	△430,000	△400,000
敷金及び保証金の差入による支出	△1,063	△14,543
その他	5,102	6,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,422,949	△230,349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,070,000	2,635,000
短期借入金の返済による支出	△1,035,000	△3,396,656
長期借入れによる収入	660,800	—
長期借入金の返済による支出	△287,034	△7,002
株式の発行による収入	4,050,000	—
新株予約権の発行による収入	91,800	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	565,470	121,800
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,000,000	—
その他	△3,608	△8,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,112,427	△655,521
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△354,885	846,923
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8,529	—
現金及び現金同等物の期首残高	2,085,918	1,739,563
現金及び現金同等物の期末残高	1,739,563	2,586,486

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首より適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間および第3四半期連結会計期間につきましても「時価の算定に関する会計基準の適用指針」を適用しては記載してはおりませんが、当連結会計年度において期首より適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、事業種別のセグメントから構成されております。

「リアルエステート事業」不動産売買、不動産売買に関する権利調整業務、自己保有不動産の活用並びに収益の見込める物件への投資等を行っております。

「ヘルスケア事業」5-ALA(5-アミノレブリン酸)を含む商品の流通と販売を行っております。

「不動産コンサルティング事業」不動産投資家向けの専門的なサポート及び有益な情報発信業を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度は、セグメント間取引額をセグメント利益に加減して算定してはりましたが、2022年10月より、マネジメントアプローチの観点から報告セグメントの実態に合わせた金額で管理することにし、報告セグメントの利益には加減せず、調整額に加減して算定することにいたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の算定方法に基づき作成したものを記載してはります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいてはります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 2	連結財務 諸表計上額 (千円) (注) 3
	リアルエステー ト事業(千円)	ヘルスケア事業 (千円)	不動産コンサル ティング事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	4,089,397	368,667	569,226	5,027,291	—	5,027,291
セグメント間の内部 売上高または振替高	9,000	—	—	9,000	△9,000	—
計	4,098,397	368,667	569,226	5,036,291	△9,000	5,027,291
セグメント利益 または損失(△)	1,197,417	6,975	△126,087	1,078,305	△1,002,693	75,611
セグメント資産	6,149,142	425,063	144,667	6,718,872	752,644	7,471,517
その他の項目						
減価償却費	25,232	171	5,927	31,331	—	31,331
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,794	1,780	—	22,574	—	22,574

(注) 1. セグメント利益または損失(△)の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用△713,428千円およびセグメント間取引消去であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額752,644千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間消去等であります。

全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)等であります。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 2	連結財務 諸表計上額 (千円) (注) 3
	リアルエステー ト事業(千円)	ヘルスケア事業 (千円)	不動産コンサル ディング事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	9,854,997	707,711	23,321	10,586,030	—	10,586,030
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,854,997	707,711	23,321	10,586,030	—	10,586,030
セグメント利益 または損失(△)	2,172,103	△80,607	△66,510	2,024,985	△521,438	1,503,547
セグメント資産	4,601,287	1,165,461	75,108	5,841,856	1,704,145	7,546,002
その他の項目						
減価償却費	10,436	636	—	11,073	△27	11,045
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,375	301	—	22,677	45,182	67,859

(注) 1. セグメント利益または損失(△)の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用△609,470千円およびセグメント間取引消去であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額1,704,145千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間消去等であります。

全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)等であります。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	30円64銭	37円19銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△5円75銭	6円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり当期純損失		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△803,640	1,053,138
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	△803,640	1,053,138
普通株式の期中平均株式数(株)	139,772,429	169,675,525
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(提出会社) 第3回新株予約権 新株予約権 4,350個 (普通株式 435,000株) 第5回新株予約権 新株予約権 3,000個 (普通株式 300,000株) 第6回新株予約権 新株予約権 535,000個 (普通株式 53,500,000株)	(提出会社) 第6回新株予約権 新株予約権 514,000個 (普通株式 51,400,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。